

土地売買等届出書

静岡県知事 殿

権利取得者(譲受人)

住所 〒 **△△△-△△△△**

〇〇県〇〇市△△町××番
〇〇株式会社

氏名 **代表取締役 〇〇××**

(担当者) **総務課 △△××**

電話 **△△△-△△△△-△△△△**

代理人による届出の場合には、代理権の所在及びその範囲を証する書面を添付してください。

市町村名	※	〇〇年 〇〇月 〇〇日
区分	※	所・地・貸・他 単・団
受理番号	※	年 月 日 第 号
処理番号	※	年 月 日 第 号

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する**所有権**(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

「7その他」の場合は、直下にかっこ書きで具体的な業種又は業種内容を記載してください(譲受人が個人の場合は記載不要)

記

契約の相手方等に関する事項		契約の相手方(譲渡人)の住所 〒〇〇〇-〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇市〇〇丁目〇				氏名 〇〇××		契約締結年月日 〇〇/〇〇/〇〇														
土地に 関 する 番 号	番	所 在			地 目		面 積															
	登 記 簿	住 居 表 示			登 記 簿	現 況	登 記 簿(m ²)	実 測(m ²)														
	町又は字	地 番																				
	1 〇〇町	〇〇〇	〇〇町〇丁目〇			宅地	宅地	12,345	12,345													
2 "	〇〇〇	" 〇			"	"	200	200														
3							計 12,545	計 12,545														
事 項	利用の現況	届出に係る権利以外の権利																				
		所有権			所有権以外の権利																	
	1 工場	該当なし			種別	内容	権利者の住所		権利者の氏名													
2 店舗併用住宅	"			該	当	な		し														
3				賃借権	期間20年(残存15年)	〇〇市〇〇町〇丁目〇		〇〇△△														
土地等に 存する 事項	種類	移転又は設定に係る権利以外の権利																				
	概要	所有権			所有権以外の権利																	
	1 工場	該			な																	
2 該当なし	"			し																		
3	(その他 参照)			し																		
土地等 移転又は設定に係る 事項	移転又は設定の様相	地上権又は賃借権の場合																				
		存続期間	残存期間	堅固・非堅固	別	地代(年・額・円)	特記事項															
	1 売買	該	当	な				し														
2 "	"																					
3	"																					
対価の額等に関する事項	土地に関する対価等の額等							工作物等に関する対価等の額等(消費税含む)														
	地目(現況)	面積(m ²)			単価(円/m ²)		対価の額(円)			種類	対価の額(円)											
	1 宅地	1	2	3	4	5	0	0	7	8	4	1	3	968,000,000	工場	8	6	0	0	0	0	0
2 "	2	0	0	0	0	0	0	9	4	8	8	1,897,500										
3	計(a)			平均((b)÷(a))			計(b)			計												
算有	12,545.00			773.14			98,989,750.00			8,600,000.00												
実測	12,545.00			773.14			98,989,750.00			8,600,000.00												
土地の利用目的等に関する事項	用途等	利用の現況の変更																				
	利用目的に係る土地の所在	〇〇町〇丁目周辺					利用目的に係る土地の面積					250.00										
	利用計画の概	人口面率	75→90		%	計画人口	2,000			人 (4人/戸)												
その他参考となるべき事項	番号2の土地は、底地取引を行なったものであり、当該土地には賃借人〇〇△△所有の店舗併用住宅(木造2階100㎡ 築後5年)が建っている。																					

届出に係る土地が一回の土地の一部である場合にあっては、当該一回の土地全体の面積を記載してください。

届出に係る土地に関する権利の移転又は設定をする契約と一体とみなされる契約(土地に関する契約に付随し又は相当因果関係を有すると認められる支出を内容とする契約(営業補償、移転料)。)を行なった場合には、その契約の内容を届出書の「その他参考となるべき事項」の欄に記載してください。

届出に係る権利が地上権若しくは賃借権又はこれらの権利の目的となっている土地の所有者である場合は、これらの権利の内容(存続期間、残存期間、堅固・非堅固の別、地代のほか権利設定にあたっての一時金の有無、増改築の禁止等の特約の有無、登記の有無等。)を記載してください。(必要に応じて、「その他参考となるべき事項」の欄の余白または別紙に記載してください。

「工作物等に関する対価の額等」の欄には、消費税額(地方消費税額を含む。)に相当する額を含んだ額を記載してください。

●記入上の注意

1. ※印のあるところには記載しないこと。
2. 「氏名」の欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。
3. 「番号」の欄の番号に対応して、一筆の土地ごとに記載すること。
4. 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載すること。
5. 「概要」の欄には、建築物その他の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹等にあっては、樹種、樹齢等を記載すること。
6. 「移転又は設定の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載すること。
7. 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。
8. 「人工面率」の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石地及び砂地(農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く。)以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載すること。
9. 「計画人口」の欄には、住宅団地における想定人口等を記載すること。
10. 「その他参考となるべき事項」の欄には、土地に関する権利の移転又は設定と併せて権利の移転又は設定をする工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。